児童福祉法に基づく指定保育所等訪問支援すまあと運営規程

第1条（事業の目的）

この規程は、株式会社神戸在宅リハビリテーション事業団（以下「事業者」という。）が設置する保育所等訪問支援すまあと（以下「事業所」という。）において実施する指定障害児通所支援の保育所等訪問支援（以下「指定保育所等訪問支援」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、指定保育所等訪問支援の円滑な運営管理を図るとともに、障害児及び障害児の保護者（児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第21条の5の5第1項に規定する通所給付決定を受けた障害児の保護者（以下「利用者」という。）の意思及び人格を尊重し、障害児及び利用者（以下「障害児等」という。）の立場に立った適切な指定保育所等訪問支援の提供を確保することを目的とする。

第2条（運営の方針）

- 1 事業所は、障害のある人もない人も共に暮らす共生社会の実現に向け、地域社会への参加・包容（インクルージョン）を進めることを目的に、障害児が障害児以外の児童との集団生活に適應することができるよう当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な支援を行うものとする。
- 2 指定保育所等訪問支援の実施に当たっては、地域及び家庭との結び付きを重視し、利用者の所在する市町村、他の指定障害児通所支援事業者、指定障害児相談支援事業者、指定特定相談支援事業者、指定障害児入所施設その他福祉サービス又は保健医療サービスを提供する者（以下「障害児通所支援事業者等」という。）との密接な連携に努めるものとする。
- 3 前二項のほか、法に定める内容のほかその他関係法令等を遵守し、指定保育所等訪問支援を実施するものとする。

第3条（事業の運営）

指定保育所等訪問支援の提供に当たっては、利用者の負担により、事業所の従業者以外の者による支援は行わないものとする。

第4条（事業所の名称等）

指定保育所等訪問支援を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 保育所等訪問支援すまあと
- (2) 所在地 兵庫県神戸市須磨区多井畑東町6番地1

第5条（従業者の職種、員数及び職務の内容）

事業所における職員の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。

(1) 管理者 1 名

管理者は、従業者及び業務の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている指定保育所等訪問支援の実施に関し、事業所の従業者に対し遵守させるため必要な指揮命令を行う。

(2) 児童発達支援管理責任者 1 名

児童発達支援管理責任者は、次の業務を行う。

- (ア) 適切な方法により、障害児等の有する能力、置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて障害児等の希望する生活や課題等の把握（以下「アセスメント」という。）を行い、障害児が安心した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容を検討すること。
- (イ) アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、事業所が提供する指定保育所等訪問支援以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて、保育所等訪問支援計画の原案を作成すること。
- (ウ) 保育所等訪問支援計画の原案の内容を障害児等に対して説明し、文書により障害児等の同意を得た上で、作成した保育所等訪問支援計画を記載した書面を利用者に交付すること。
- (エ) 保育所等訪問支援計画作成後、保育所等訪問支援計画の実施状況の把握（障害児等についての継続的なアセスメントを含む。）を行うとともに、少なくとも6か月に1回以上、保育所等訪問支援計画の見直しを行い、必要に応じて保育所等訪問支援計画を変更すること。
- (オ) 利用申込者の利用に際し、障害児通所支援事業者等に対する照会等により、利用申込者の心身の状況、事業所以外における指定障害児通所支援等の利用状況等を把握すること。
- (カ) 障害児等も心身の状況、置かれている環境に照らし、障害児が自立した日常生活を営むことができると認められる障害児に対し、必要な支援を行うこと。
- (キ) 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。

(3) 訪問支援員 1 名以上

保育所等訪問支援計画に基づき、障害児等に対し専門的な支援等を行う。

第6条（営業日及び営業時間等）

事業所の営業日及び営業時間は次のとおりとする。

(1) 営業日及びサービス提供日

月曜日から木曜日までとする。ただし、祝日、12月29日から1月3日までを除く。

なお、特別な活動等がある場合は上記営業日以外も営業する。

(2) 営業時間及びサービス提供時間

9時から17時 までとする。

第7条（指定保育所等訪問支援の内容）

事業所で行う指定保育所等訪問支援の内容は、次のとおりとする。

(1) 保育所等訪問支援計画の作成

(2) 基本事業

- (ア) 障害児本人に対する支援（集団生活の適応のための専門的な支援）

- (イ) 訪問先施設の保育士等に対する支援
- (ウ) 障害児通所支援事業者等との連携
- (工) 日常生活を送るための相談及び援助等

第8条（利用者から受領する費用の種類及びその額）

- 1 指定保育所等訪問支援を提供した際には、利用者から指定保育所等訪問支援に係る通所利用者負担額の支払を受けるものとする。
- 2 法定代理受領を行わない指定保育所等訪問支援を提供した際は、利用者から当該指定保育所等訪問支援に係る指定通所支援費用基準額の支払を受けるものとする。この場合、その提供した指定保育所等訪問支援の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付するものとする。
- 3 次に定める費用については利用者から徴収するものとする。
通常の実業の実施地域以外の地域において指定保育所等訪問支援を提供する場合の交通費。
- 4 前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得るものとする。
- 5 第1項から第3項までの費用の支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収証を、当該費用を支払った利用者に対し交付するものとする。

第9条（通常の実業の実施地域）

通常の実業の実施地域は、神戸市須磨区・垂水区・西区とする。
上記地域以外については、都度の相談に応じ対応していくものとする。

第10条（サービス利用に当たっての留意事項）

利用者は、サービスの利用に当たっては、以下の内容に留意すること

- (1) 宗教活動や営利を目的とした勧誘、暴力行為等、他者に迷惑を及ぼす恐れのある行為及び言動を行わないこと。
- (2) サービス提供予定日に、障害児が保育所等の施設を欠席する場合、また、保育所等の施設が休業となる場合には、利用者は電話等その他の連絡方法により事業所に届け出ること。

第11条（利用者負担金額等に係る管理）

- 1 事業者は、障害児が同一の月に事業者が提供する指定保育所等訪問支援及び他の指定障害児通所支援事業者等が提供する指定通所支援を受けた場合において、当該障害児の利用者から依頼があったときは、当該指定保育所等訪問支援及び当該他の指定通所支援に係る通所利用者負担額の合計額（以下「通所利用者負担額合計額」という。）を算定するものとする。

- 2 前項の場合において、事業者は、当該指定保育所等訪問支援及び当該他の指定通所支援の状況を確認の上、通所利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、利用者及び当該他の指定通所支援を提供した指定障害児通所支援事業者等に通知するものとする。

第12条（緊急時及び事故発生時等における対応方法）

- 1 現に指定保育所等訪問支援の提供を行っているときに障害児に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに障害児の主治医やその他医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告するものとする。
- 2 指定保育所等訪問支援の提供により事故が発生した場合は、速やかに県、市町村、当該障害児の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じるものとする。
- 3 前項の事故の状況及び事故に際してとった処置について、記録するものとする。
- 4 指定保育所等訪問支援の提供により賠償すべき事故が発生した時は、速やかに損害を賠償するものとする。

第13条（業務継続計画の策定等）

- 1 事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定保育所等訪問支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。
- 2 事業者は、従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。
- 3 事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

第14条（衛生管理等）

事業者は、事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催及びその結果について従業員への周知
- (2) 事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針の整備
- (3) 事業所において、従業員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練の定期的な実施

第15条（苦情解決）

- 1 事業者は、その提供した指定保育所等訪問支援に関する障害児又は利用者その他の当該障害児の家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じるものとする。

- 2 事業者は、その提供した指定保育所等訪問支援に関し、法第 21 条の 5 の 22 第 1 項の規定により市長又は市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定保育所等訪問支援事業者の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び障害児又は利用者その他の当該障害児の家族からの苦情に関して市長又は市町村長が行う調査に協力するとともに、市長又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
- 3 事業者は、市長又は市町村長からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市長又は市町村長に報告するものとする。
- 4 社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 83 条に規定する運営適正化委員会が同法第 85 条の規定により行う調査又はあつせんにできる限り協力するものとする。

第 16 条（個人情報保護）

- 1 事業者は、その業務上知り得た障害児又はその家族の個人情報については、個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）その他関係法令等を遵守し、適正に取り扱うものとする。
- 2 従業者及び管理者は、その業務上知り得た障害児等及びその家族の秘密を保持するものとする。
- 3 従業者及び管理者であった者に、業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を保持するため、従業者及び管理者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者及び管理者との雇用契約の内容とする。
- 4 事業者は、他の指定障害児通所支援事業者等に対して、障害児又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により障害児又はその家族の同意を得るものとする。

第 17 条（虐待防止に関する事項）

事業者は、障害児等の人権の擁護・虐待の防止等のため、次の措置を講ずるよう努めるものとする。

- （1）虐待防止に関する責任者の選定及び設置
- （2）苦情解決体制の整備
- （3）すべての従業者に対する利用者の人権の擁護及び障害児虐待の防止に係る研修の実施（年 1 回以上）
- （4）虐待の防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催及びその結果について従業者への周知

第 18 条（身体拘束等の禁止）

- 1 事業者は、指定保育所等訪問支援の提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体拘束等」という。）を行わないものとする。
- 2 事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録するものとする。
- 3 事業者は、身体拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じるものとする。
 - （1）身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会の定期的な開催及びその結果について従業者への周知
 - （2）身体拘束等の適正化のための指針の整備
 - （3）従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的実施

第19条（暴力団等の影響の排除）

事業所は、その運営において、暴力団等の支配を受けてはならない。

第20条（質の評価等）

- 1 事業者は、その提供する指定保育所等訪問支援の質の評価を行い、常にその改善を図るものとする。
- 2 事業者は、前項の規定により、その提供する指定保育所等訪問支援の質の評価及び改善を行うに当たっては、次に掲げる事項について、自ら評価を行うとともに、利用者による評価を受けて、その改善を図るものとする。
 - （1）障害児等の意向、障害児の適性、障害の特性その他の事情を踏まえた支援を提供するための体制の整備の状況
 - （2）従業員の勤務の体制及び資質の向上のための取組の状況
 - （3）指定保育所等訪問支援の事業の用に供する設備及び備品等の状況
 - （4）関係機関及び地域との連携、交流等の取組の状況
 - （5）障害児等に対する必要な情報の提供、助言その他の援助の実施状況
 - （6）緊急時等における対応方法
 - （7）指定保育所等訪問支援の提供に係る業務の改善を図るための措置の実施状況
- 3 事業者は、おおむね1年に1回以上、前項の評価及び改善の内容を事業所のホームページ上に公表するものとする。

第21条（その他運営に関する重要事項）

- 1 事業所は、従業員の資質の向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備するものとする。
 - （1）採用時研修 採用後3カ月以内
 - （2）継続研修 年1回
- 2 事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備するものとする。
- 3 事業者は、障害児等に対する指定児童発達支援の提供に関する諸記録を整備し、当該指定児童発達支援を提供した日から5年間保存するものとする。
- 4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は事業者と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、令和4年 11月 1日から施行する。

令和6年 4月 1日から施行する